

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	教育CSR推進事業			事業番号	038-130
担当部署名	教育委員会事務局	局	地域教育支援	部	地域教育振興 課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑤学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7	
		寄与するKPI	有	取組	生涯を通じた学びの支援			
3	事業開始年度	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■ 社会教育法第3条、第5条第6～17号						

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■ 教育委員会事務局					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■ 堺市民等 (約83万人)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■ 企業等による地域貢献活動 (CSR活動等) を活用し、PTA、こども会等をはじめとした地域住民による自主的な学習活動や学校教育活動を支援することで、地域の教育力の向上、地域コミュニティの活性化を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■ 企業、NPO法人、各種団体等が実施する社会・地域貢献活動 (CSR活動) 等と連携・協力し、子どもから大人までを対象とした様々な教育活動に提供することで、地域活動の活性化を支援するため、「企業による学びの応援プログラム」を提供する。 (令和3年4月1日現在、連携・協働数 55企業・団体 154プログラム)					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■ 大阪府が類似の取組として「おおさか元気広場 企業・団体による活動プログラム」(政令指定都市は除く) を実施しているが、放課後子ども教室のみを対象としているが、本市の取組は子どもから大人までを対象とし、学校教育活動や市民主体の学習機会も支援対象としている。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	-					
10	公民連携・協働事業	■ 本事業で提供する「企業による学びの応援プログラム」は、企業・NPO法人・各種団体等が実施する地域貢献活動や教育CSR活動を活用するため、事業費を要しない。					

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績		目標	目標
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
	企業による学びの応援プログラム参加者数	人	目標値	-	1,050	3,000	5,000
		実績値	-	2,441			
		達成率	-	232%			
	当該指標を選定した理由 本事業の実施により、学校教育活動の支援や保護者・地域による自主的な活動の支援により学習機会を得た参加者数						
	目標値の設定根拠・算出方法 年間500名増加 (令和7年度末5,000名目標)						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績		目標	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	企業による学びの応援プログラムと連携・協働した企業等数	者	目標値	-	40	60	
		実績値	-	55			
		達成率	-	138%			
	当該指標を選定した理由 教育支援活動に参画する企業等数の定量的評価となるため						
	目標値の設定根拠・算出方法 目標値：年間増加件数5件 (令和2年度当初 36者)						

## 令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	教育CSR推進事業	事業番号	038-130
-------	-----------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
13 財源内訳	0	0	367	260	0
国支出金	0	0	0	0	0
府支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0
その他 ( )	0	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	367	260	0
14 人件費 (b)	0	0	2,460	4,100	4,600
15 年間経費(c)=(a)+(b)	0	0	2,827	4,360	4,600

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16	謝礼金	R2	決算	15	15		R2	決算		
		R3	予算	0	0		R3	予算		
	需用費(消耗品費)	R2	決算	245	245		R2	決算		
		R3	予算	0	0		R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
	R2	決算				R2	決算			
	R3	予算				R3	予算			

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
17 ① 企業による学びの応援プログラム参加者数	人	-	2,441
② 上記①にかかる年間経費	千円	-	4,360
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		1,786

備考 (算出についての説明等) 総コスト (人件費含む) ÷ 企業による学びの応援プログラム参加者数

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	<p>■ 本事業は、企業・NPO法人・各種団体等と連携し各種団体等が実施する社会・地域貢献活動や教育CSR活動活用しており、実際のプログラムの実施の際にはプログラム提供者が人材や資材を提供することから、市職員数や事業予算に影響されず提供が可能であり、必要最小限、連絡調整に要する人件費のみで構成されており、民間活力の活用を前提とした事業で、費用対効果は高い。</p>
----	---

#### KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>■ 企業による学びの応援プログラム          ・令和2年8月より、市内学校園、PTA、子ども会等に提供を行い、48件 (うち、新型コロナウイルス感染症の影響で12件中止) 2,441名が参加した。          ・55企業・団体 (令和2年度末時点) が、企業による学びの応援プログラムと連携・協働した。</p> <p>■ 新型コロナウイルス感染症の影響により事業開始が半年遅れとなったが、社会見学等を実施できなかった学校から職業講話や体験活動などのプログラムに多くの申込があった。コロナの影響で周知を十分に行えなかったにも関わらず、開始初年度から成果指標の目標値の2倍以上の利用実績があり、効果は高いものである。</p> <p>■ コロナ禍の中でも、企業・NPO法人・地域団体等が学校と連携して、子どもたちに質の高い教育の機会を与える役割を果たすことができた。</p> <p>■ 新型コロナウイルス感染症の影響で、PTAの研修会や子ども会の事業などは中止となったため、昨年度は利用のほとんどが学校園となったが、大人や高齢者を対象とするプログラムも多くあることから、今後はPTA、子ども会、自治会等の利用も増加すると思われ、生涯を通じた学びの支援に寄与するものである。</p>
----	---